

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人筑波大学

## 目 次

I	はじめに .....	1
II	基本情報	
	1. 目標 .....	2
	2. 業務内容 .....	2
	3. 沿革 .....	3
	4. 設立根拠法 .....	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	3
	6. 組織図 .....	4
	7. 所在地 .....	7
	8. 資本金の状況 .....	7
	9. 学生の状況 .....	7
	10. 役員の状況 .....	8
	11. 教職員の状況 .....	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表 .....	9
	2. 損益計算書 .....	10
	3. キャッシュ・フロー計算書 .....	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	11
	5. 財務情報 .....	11
IV	事業の実施状況 .....	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画 .....	21
	2. 短期借入れの概要 .....	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	21
別紙	財務諸表の科目 .....	25

## 国立大学法人筑波大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的としている。

筑波大学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、学際・融合的な教育研究を積極的に展開し、数々の研究成果を挙げるとともに国際的研究・教育拠点としての高い評価を得ている。

筑波大学は科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関および産業界との連携協力を積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実、強化を図るとともに、広く社会の発展に寄与してきた。

筑波大学をめぐる経営環境は、少子化に加え、平成22年度の運営費交付金の臨時的減額1.4%による削減並びに国の総人件費改革に基づく経費削減と極めて厳しい状況にあったが、平成22年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

教育面においては、学長をトップとする教育イニシアティブ機構を設置し、従来の教育企画室を同機構に位置づけるとともに、入学室を廃止して同室の業務を既存の学群入学試験実施委員会並びにアドミッションセンターに振り分け、入試関連組織を整理するなど、教育の責任体制を明確にするため、教育の企画・立案、運営、実施組織の見直しを行った。

研究面においては、研究戦略イニシアティブ機構において、萌芽的かつ中長期的な戦略のもとで行われるグループ研究を推進するため、平成22年度から新たに「プレ戦略イニシアティブ（研究プロジェクト提案型）」を選定（2件）し、プロジェクト研究経費等による重点的支援を行った。

さらに、国による政策の動向を的確に捉え、ライフ・イノベーション、グリーン・イノベーション推進等に係る新たな公募事業等に迅速に対応すべく、学内補正予算により「革新的研究等支援プログラム（パイロットモデル）」を創設し、採択課題（13件）に対し研究経費を支援した。

学生への支援面においては、「つくばスカラシップ」の本格運用にあわせ、他大学の経済支援制度（授業料免除等）を調査・比較検討のうえ学内の奨学金制度を検証し、本学独自の財源による授業料免除枠を活用した、学士課程英語コース在籍2年目の留学生に対する経済支援制度の新設や、リーディング大学院構想と連動した経済支援策の策定、さらに現行の授業料免除基準の見直しと、免除基準適格者に対する免除額の細分化や新入生に対する免除基準の改善について、改善策の平成23年度からの実施を決定した。また、多くの学生たちに、安心して教育研究に打ち込める環境を整え、様々な相互交流や学習体験の機会を安定的に提供し続けることが必須の課題となっていることから、筑波大学基金（TSUKUBA FUTURESHP）を設立し寄附募金活動を開始した。また、東日本大震災の被災学生に対する緊急経済支援を行うため基金を活用し、義援金募集についても開始した。

国際交流面においては、優れた研究・教育を展開する大学との戦略的交流・連携を促進するため、エディンバラ大学と大学間協定を締結し、連携が進む計算科学やサイバニクス分野等に関するシンポジウムを開催するとともに、ボン大学、高麗大学との間で日独韓共同修士課程プログラム構築に向けた活動などを行った。

業務運営面においては、教育研究体制の在り方検討委員会を設置し、全学及び各部局における運営の現状と課題を明確化するとともに、学内対話により意見の収集・方向性の共有を図った上で、新たな教育研究体制についての基本方針である「今後の教育研究体制の在り方について」を策定した。その中で、新たな教育研究体制として平成23年4月に教員組織を設置、平成24年4月に本格的に移行することを決定するとともに、円滑な移行に向けた準備のため新教育研究体制準備委員会を設置した。また、施設・土地委員会において、省エネルギーの観点から太陽光発電設備の設置計画として、学群棟教育用使用電力量の約88%をまかなうことを目指し、今後5年間に筑波キャンパスの各地区にそれぞれ60KW程度の設備を導入する計画を策定し、キャンパスマスタープランに盛り込んだ。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念とし、我が国における大学改革を先導する役割を担っている。人類社会の調和の取れた発展の鍵を担う知の拠点として、大学にさらに大きな社会的役割が求められるなか、筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、個性と自立を基軸とし、世界が直面する問題の解決に主体的に貢献する人材の創出を目指した教育研究を充実・強化すべく、以下の目標を掲げる。

1. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野を越えた協同を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した研究を実現する。
2. 高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する。
3. 科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関および産業界との連携に積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実・強化を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。
4. アジアをはじめ世界の国々や地域に開かれた大学として、国際的通用性のある教育研究活動の展開と連携交流に積極的に取り組み、国際的な信頼性と発信力を有する大学を実現する。
5. 教員と職員のそれぞれが個性と多様な能力を発揮しつつ協働することにより、次代における大学のあり方を追求し、新しい仕組みを実現するための大学改革を先導する。

### 2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、

大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

### 3. 沿革

- |       |    |  |
|-------|----|--|
| 1962. | 9  | 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定   |
| 1970. | 5  | 筑波研究学園都市建設法成立  |
| 1973. | 10 | 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置<br>第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学                  |
| 1975. | 4  | 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置  |
| 1976. | 10 | 附属病院を開院  |
| 1977. | 4  | 第三学群を設置  |
| 1978. | 3  | 東京教育大学を閉学  |
| 1978. | 10 | 医療技術短期大学部を併設   |
| 1992. | 4  | 大学院博士課程において連携大学院方式を実施  |
| 2000. | 4  | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科を設置                             |
| 2001. | 4  | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置                               |
| 2002. | 4  | 大学院修士課程において連携大学院方式を実施  |
| 2002. | 10 | 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合<br>図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置 |
| 2004. | 3  | 図書館情報大学を閉学   |
| 2004. | 4  | 国立大学法人筑波大学発足   |
| 2006. | 3  | 医療技術短期大学部を廃止   |
| 2007. | 4  | 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置                        |

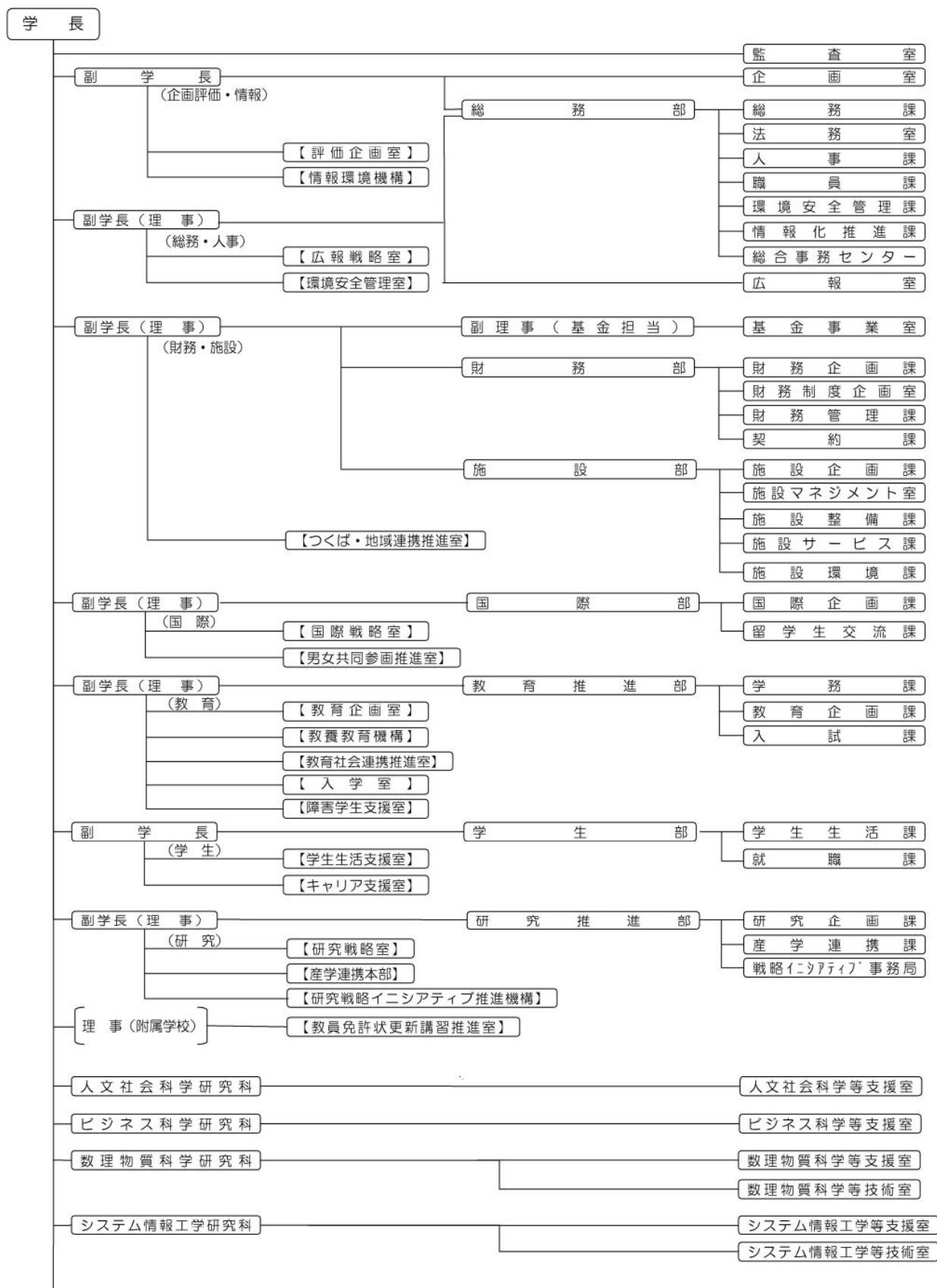
### 4. 設立根拠法

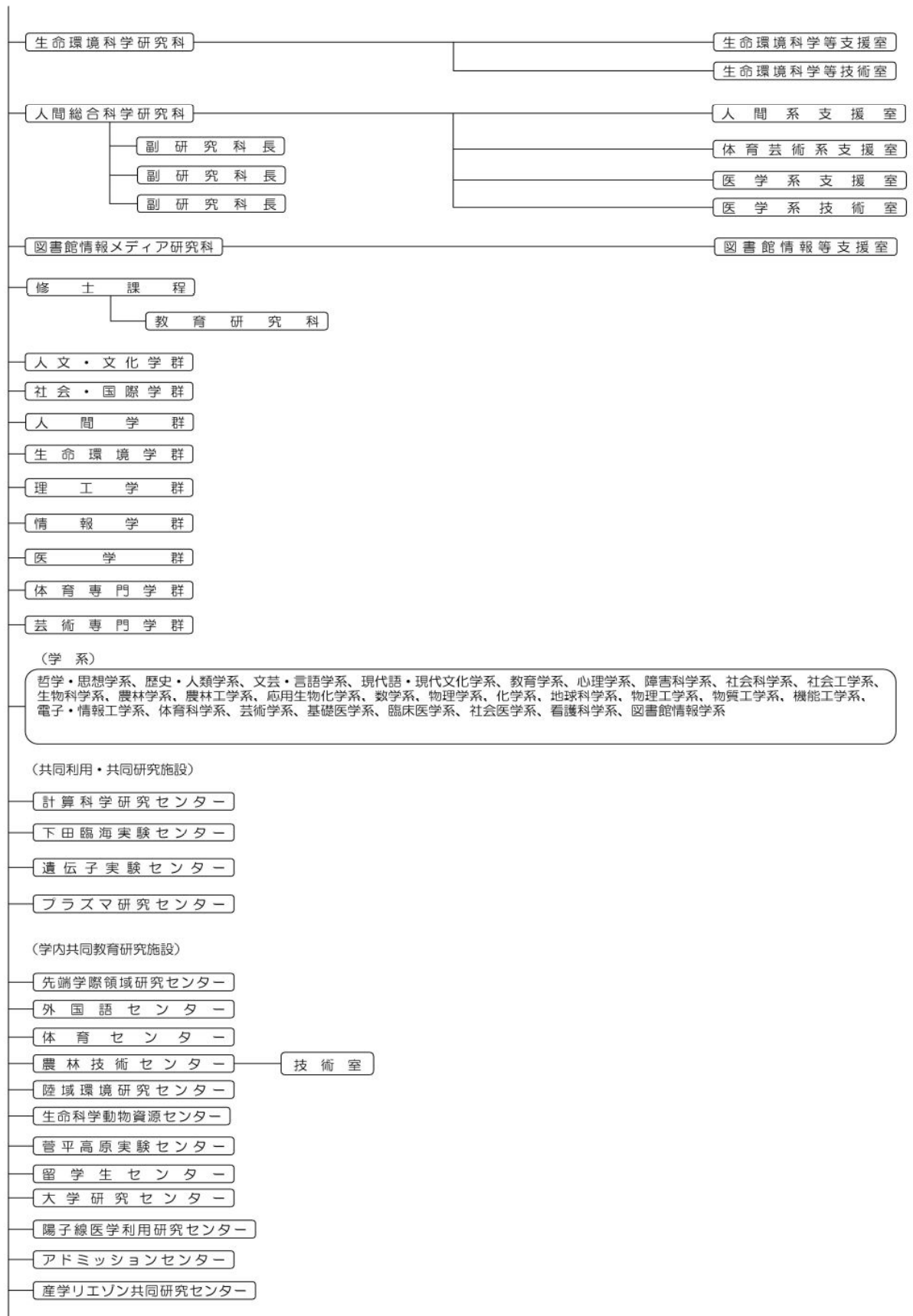
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

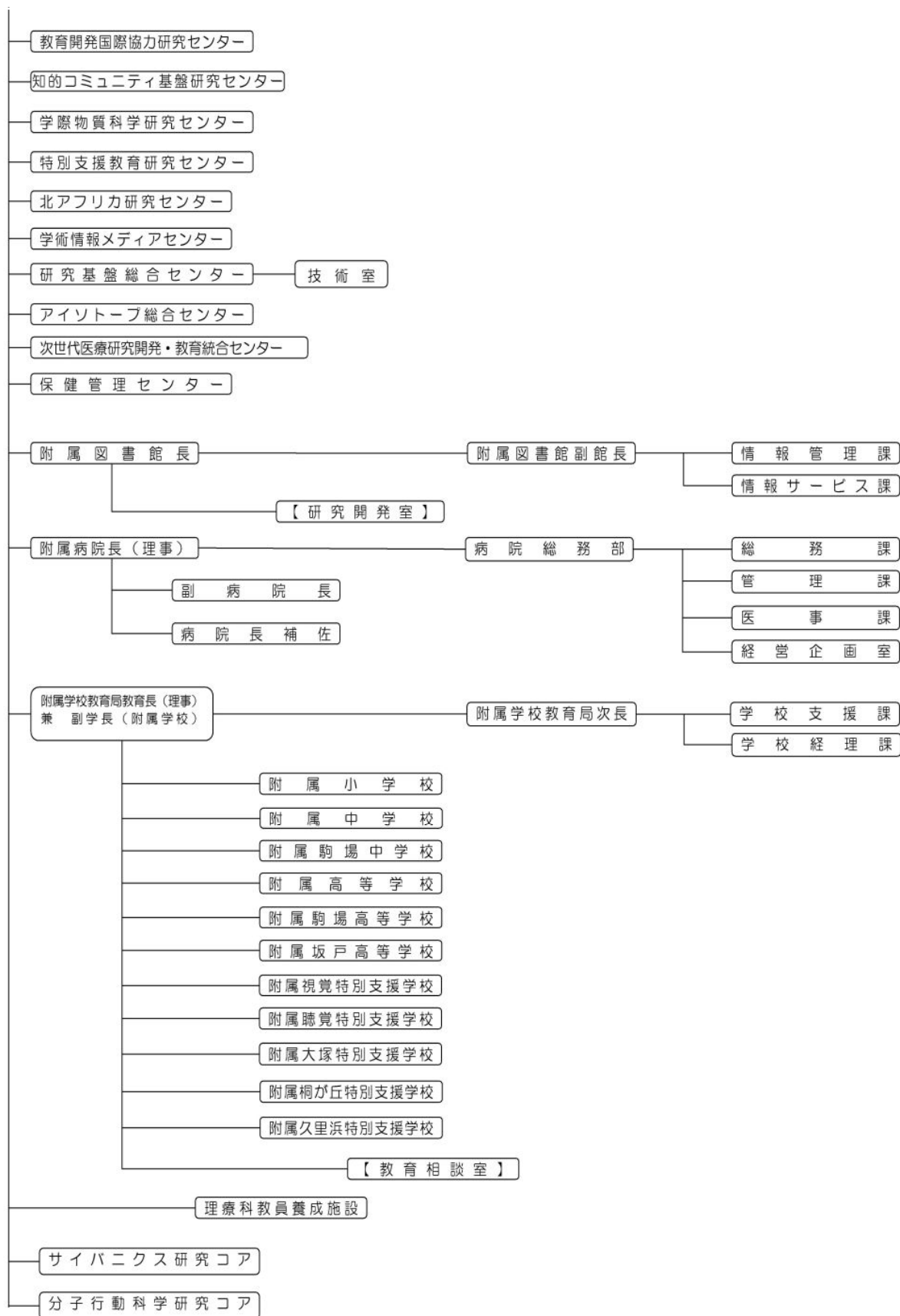
### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図









7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
ビジネス科学研究科法曹専攻	東京都千代田区外神田1丁目18-13
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8. 資本金の状況

232,964,302,873円（全額 政府出資）
---------------------------

9. 学生の状況（平成22年5月1日現在）

総学生数	16,828人
学群学生数	10,051人
修士課程学生数	4,142人
博士課程学生数	2,437人
専門職学位課程学生数	198人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,310人

10. 役員の状況（平成22年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学 長	山 田 信 博	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成19年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院院長兼務 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学長
理 事	清 水 一 彦	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成11年4月 筑波大学教育学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (教育担当)
理 事	赤 平 昌 文	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和62年4月 筑波大学数学系教授 平成19年4月 筑波大学大学院数理工学系科学研究科長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (研究担当)
理 事	塩 尻 和 子	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成17年4月 筑波大学大学院人文社会科学系教授 平成19年4月 筑波大学北アフリカ研究センター長 (～平成20年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (国際担当)
理 事	田 中 敏	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和55年4月 科学技術庁 平成13年1月 文部科学省振興局ライフサイエンス課長 平成19年7月 文部科学省大臣官房審議官 (スポーツ・青少年局担当) 平成20年7月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (財務・施設担当)
理 事	鈴 木 久 敏	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成5年4月 筑波大学社会工学系教授 平成13年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 (～平成14年3月) 平成16年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 (～平成18年3月) 平成18年4月 筑波大学大学研究センター長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 副学長兼務 (総務・人事担当)
理 事	五十嵐 徹也	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年5月 筑波大学臨床医学系教授 平成16年4月 筑波大学附属病院副病院長 (～平成21年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属病院院長兼務 (医療担当)
理 事	阿 部 生 雄	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成8年4月 筑波大学体育科学系教授 平成15年4月 筑波大学附属中学校長 (～平成20年3月) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 附属学校教育局

			教育長兼務
理事 (非常勤)	岸 輝 雄	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	平成9年4月 通商産業省工業技術院 産業技術融合領域研究所長 平成13年1月 経済産業省産業技術総合研究所 産業技術融合領域研究所長 平成13年4月 独立行政法人物質・材料研究機構理事長 平成16年4月 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤) 平成21年4月 国立大学法人筑波大学理事 (非常勤)
監 事	合 志 陽 一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和36年4月 株式会社東芝中央研究所 昭和56年11月 東京大学教授工学部 平成13年4月 独立行政法人国立環境研究所理事長 平成17年5月 独立行政法人国立環境研究所参与 平成18年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成20年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事
監 事 (非常勤)	山 下 勝 也	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社 (現・三井化学株式会社) 平成15年6月 三井化学株式会社理事・総務部長 平成17年6月 三井化学株式会社常務執行役員 平成19年4月 株式会社エムシー・ビジネスサポート 代表取締役社長 平成21年5月 三井化学株式会社参与 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 (非常勤)

1 1 . 教職員の状況 (平成22年5月1日現在)

教員	3,129人	常勤	2,207人 (うち附属学校教員数 502人)
		非常勤	922人 (うち附属学校教員数 138人)
職員	4,120人	常勤	1,598人
		非常勤	2,522人

(常勤教職員の状況)  
常勤教職員は前年度比で4人(0.11%)増加しており、平均年齢は42.4歳(前年度41.4歳)となっている。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者は36人、民間からの出向者は3人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1 . 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	22,596
有形固定資産	249,725	負債見返学務・経営センタ	3,362
土地建物	91,660	国債	33,314
構築物	△30,021	一借入金	2,178
減価償却累計額等	8,048	長期借入金	1,309
構築物減価償却累計額等	△4,085	長期PFI債務	310
工具器具備品	36,813	その他の固定負債	
器具備品減価償却累計額	△23,011	流動負債	
図書	9,777	流動負債	2,807
建設仮勘定	1,635	預り金	3,470
その他の有形固定資産	951	流動負債	708

無形固定資産	756	一年以内返済予定長期借入金	3,984
流動資産	1,398	リース債務	1,364
流動負債	10	未払金	11,154
		未払費用	703
		その他の流動負債	2,851
	18,045	負債合計	90,110
	3,754		
	1,436		
	1,500		
	550		
		純資産の部	
		資本剰余金	232,964
		本剰余金	69,277
		資損益剰余金	△30,840
		利益剰余金	7,429
		償却累計額等	
		純資産合計	278,831
資産合計	368,942	負債純資産合計	368,942

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	76,787
業務費	5,915
教育研究費	7,164
診療教育研究費	13,278
診療教育研究費	2,154
診療教育研究費	3,096
診療教育研究費	642
診療教育研究費	40,896
診療教育研究費	2,567
診療教育研究費	1,047
診療教育研究費	28
経常収益 (B)	78,538
運賃収入	34,659
学納金収入	10,012
附属病研究等収入	21,480
受託事業等収入	3,590
施設補助収入	676
補償収入	287
寄附金収入	1,840
資産の戻入	1,125
その他の戻入	2,601
その他の戻入	2,268
臨時損失 (C)	221
固定資産除却損	145
災害の損失	11
その他の臨時損失	65
臨時利益 (D)	140
資産の戻入	15
見込金の戻入	119
返債の利益	6
寄附金の利益	
附免の利益	
金除の利益	
戻入の利益	
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	362
当期総利益 (B-A-C+D+E)	2,033

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	12,081
業務支出	△14,557
業務支出	△11,395
業務支出	△41,697
業務支出	△2,841
業務支出	42,847
業務支出	9,906
業務支出	21,095
業務支出	4,516
業務支出	2,392
業務支出	4,171
業務支出	△2,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△8,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△7,369
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△3,487
VI 資金期首残高(F)	15,032
VII 資金期末残高 (G=E+F)	11,545

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	37,787
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	77,007 △39,220
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益計算書上の費用	4,130
III 損益計算書上の費用	-
IV 損益計算書上の費用	14
V 損益計算書上の費用	19
VI 引当金	△29
VII 引当金	683
VIII 機会費用	3,610
IX 国立大学法人等業務実施コスト	46,213

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,075百万円(0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の368,942百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が改修等により4,886百万円(5.6%) 増の91,660百万円となったこと、工具器具備品が購入等により3,798百万円(11.5%) 増の

36,813百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額等が4,044百万円（15.6%）増の30,021百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が4,100百万円（21.7%）増の23,011百万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は前年度比4,996百万円（5.3%）減の90,110百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が昨年度は中期目標期間の最終年度であることから精算に伴い0円だったものが、2,807百万円になったこと、預り科学研究費補助金等の残が震災による繰越返還金の増加等により340百万円（254.2%）増の474百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金と国立大学財務・経営センター債務負担金の合計額が返済に伴い4,600百万円（10.0%）減の41,271百万円となったこと、未払金が震災により納期延期に伴い3,215百万円（22.4%）減の11,154百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は前年度比3,922百万円（1.4%）増の278,831百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により8,773百万円（14.5%）増の69,277百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が減価償却等により3,761百万円（13.9%）増の30,840百万円となったことが挙げられる。

### イ．損益計算書関係

#### （経常費用）

平成22年度の経常費用は前年度比1,269百万円（1.7%）増の76,787百万円となっている。

主な増加要因としては、医薬品・診療材料等の購入の増加により診療経費が857百万円（6.9%）増の13,278百万円となったこと、受託研究費等が受託研究の受入の増加により762百万円（32.7%）増の3,096百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務費用が支払利息の減少に伴い135百万円（11.4%）減の1,047百万円となったこと、人件費が削減計画の進行及び退職手当の減少により278百万円（0.7%）減の40,896百万円となったことが挙げられる。

#### （経常収益）

平成22年度の経常収益は前年度比1,376百万円（1.8%）増の78,538百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が手術件数等の増に伴い、2,004百万円（10.3%）増の21,480百万円となったこと、受託研究等収益が受託研究費等の受入れの増に伴い803百万円（28.8%）増の3,590百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学生納付金の授業料等の収益が資産購入により465百万円（4.4%）減の10,012百万円となったこと、施設費収益が耐震対策事業等の修繕費の減少により247百万円（46.2%）減の287百万円となったことが挙げ

られる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損を145百万円、資産除去債務の計上などに伴う臨時損失65百万円、資産見返寄附金戻入15百万円、リース契約変更による債務償還益119百万円、目的積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額362百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は2,185百万円(51.8%)減の2,033百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比3,324百万円(21.6%)減の12,081百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,762百万円(9.1%)増の21,095百万円となったこと、運営費交付金収入が920百万円(2.2%)増の42,847百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が2,087百万円(46.6%)減の2,392百万円となったこと、第1期中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払額が△2,356百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比8,009百万円(4,218.5%)減の△8,198百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が20,832百万円(548.2%)増の24,632百万円となったこと、定期預金の預け入れによる支出が18,500百万円(45.0%)減の△22,640百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が20,931百万円(475.8%)増の△25,332百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が20,540百万円(47.4%)減の22,820百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比128百万円(1.7%)増の△7,369百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が56百万円(4.0%)減の△1,362百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が51百万円(7.5%)減の△632百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が4百万円(0.1%)増の△3,967百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等実施コストは前年度比783百万円(1.7%)減の46,213百万円となっている。

主な減少要因としては、修繕費等の減に伴い一般管理費が減少し、一方で附属病院収益が増収となったことに伴い、業務費用が1,286百万円（3.3%）減の37,787百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)
資産合計	351,623	352,345	358,846	370,017	368,942
負債合計	100,742	96,134	94,065	95,107	90,110
純資産合計	250,881	256,211	264,780	274,910	278,831
経常費用	71,852	70,870	73,356	75,518	76,787
経常収益	73,812	72,701	74,522	77,162	78,538
当期総利益	2,053	1,923	1,222	4,219	2,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,914	11,539	14,198	15,405	12,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△9,584	△1,465	△190	△8,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,497	△7,530	△10,464	△7,497	△7,369
資金期末残高	10,621	5,045	7,314	15,032	11,545
国立大学法人等業務実施コスト	50,469	45,071	46,181	46,996	46,213
(内訳)					
業務費用	40,687	37,891	38,593	39,073	37,787
うち損益計算書上の費用	71,920	70,881	73,392	75,591	77,007
うち自己収入等	△31,233	△32,990	△34,799	△36,519	△39,220
損益外減価償却等相当額	3,627	3,753	3,647	3,840	4,130
損益外減損損失相当額	74	—	3	21	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	14
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	19
引当外賞与増加見積額	—	△63	6	△2	△29
引当外退職給付増加見積額	1,374	△247	33	47	683
機会費用	4,708	3,737	3,898	4,017	3,610

注1) 表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2) 平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入増により、対前年度比84.7%増加している。

注3) 平成18年度より固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準を適用し、損益外減損損失相当額を認識している。

注4) 平成19年度より国立大学法人会計基準の改定に伴い、引当外賞与増加見積額を計上している。

注5) 平成22年度より国立大学法人基準の改定に伴い、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額を計上している。



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,495百万円と、前年度比413百万円（38.2%）増となっている。これは、経営の効率化による手術件数等の増に伴い附属病院収益が前年度比2,004百万円（10.3%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△274百万円と、前年度比5,835百万円（95.5%）増となっている。これは、運営費交付金収益のセグメント割当方法の見直しに伴い、運営費交付金収益が前年度比6,074百万円増となったことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの業務損益は△844百万円と、前年度比250百万円（22.9%）増となっている。これは、運営費交付金収益のセグメント割当方法の見直しに伴い、運営費交付金収益が前年度比286百万円増となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は△23,949百万円と、前年度比891百万円（3.6%）増となっている。これは、受託研究の受入れの増に伴い、受託研究等収益が前年度比711百万円（28.5%）増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の業務損益は、25,323百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない業務収益を法人共通に計上しているためであり、主な業務収益は、運営費交付金収益25,273百万円である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	第3期事業年度 （平成18年度）	第4期事業年度 （平成19年度）	第5期事業年度 （平成20年度）	第6期事業年度 （平成21年度）	第7期事業年度 （平成22年度）
附属病院	1,084	804	448	1,082	1,495
附属学校	—	—	△6,299	△6,110	△274
計算科学研究 センター	—	—	△1,139	△1,094	△844
大学	854	978	△25,272	△24,840	△23,949
法人共通	23	50	33,427	32,606	25,323
合 計	1,961	1,832	1,166	1,644	1,751

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成20年度の附属学校セグメント及び計算科学研究センターセグメントは、平成19年度においては、大学セグメントに含まれている。

注3)平成20年度において附属学校セグメント、計算科学研究センターセグメント及び法人共通セグメントへ配賦した業務収益は、平成19年度においては、大学セグメントに配賦している。

注4)平成22年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた運営費交付金収益（特殊要因経費、教育研究経費）を附属学校及び計算科学研究センターに配賦している。

イ．帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は19,494百万円と、前年度比627百万円（3.1%）減となっている。これは、リース医療用機器の減価償却に伴いその他の固定資産が前年度比1,049百万円（20.6%）減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は73,732百万円と、前年度比274百万円（0.4%）減となっている。これは、大塚地区校舎改築工事に伴い、旧E G館の一部の土地が大学セグメント帰属となることにより、前年度比266百万円（0.4%）減となったこ

とが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの帰属資産は1,639百万円と、前年度比858百万円（34.4％）減となっている。これは、スーパーコンピュータシステムのリース資産の減に伴い、その他の固定資産が前年度比820百万円（49.0％）減となったことが主な要因である。

大学セグメントの帰属資産は253,120百万円と、前年度比3,656百万円（1.5％）増となっている。これは、地域医療・健康科学イノベーションセンターの新築に伴い建物が前年度比1,645百万円（3.1％）増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の帰属資産は、20,957百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない資産を法人共通に計上しているためであり、主な資産は、現金及び預金18,046百万円、投資有価証券1,398百万円、有価証券1,500百万円、未収収益14百万円である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	第3期事業年度 (平成18年度)	第4期事業年度 (平成19年度)	第5期事業年度 (平成20年度)	第6期事業年度 (平成21年度)	第7期事業年度 (平成22年度)
附属病院	14,670	16,021	18,990	20,121	19,494
附属学校	—	—	72,898	74,006	73,732
計算科学研究 センター	—	—	3,379	2,496	1,639
大学	318,528	318,172	245,742	249,464	253,120
法人共通	18,424	18,152	17,838	23,930	20,957
合 計	351,623	352,345	358,846	370,017	368,942

注1)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

注2)平成20年度の附属学校セグメント及び計算科学研究センターセグメントは、平成19年度においては、大学セグメントに含まれている。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,033,462,725円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,131,832,902円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金を以下の目的に充てるために使用した。

学生宿舎リニューアル	473,080,291円
東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転	294,009,720円
法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償	1,000,000円
計	768,090,011円

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

地域医療・健康科学イノベーションセンター棟（取得原価 2,077百万円）

サイバニクス研究センター棟（取得原価 634百万円）

環境防災学研究棟（取得原価 225百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

大塚地区校舎棟

(当事業年度増加額 219百万円、総投資見込額 4,799百万円)

地域医師循環支援センター棟

(当事業年度増加額 59百万円、総投資見込額 155百万円)

国際講義棟

(当事業年度増加額 38百万円、総投資見込額 83百万円)

附属駒場中・高等学校プール

(当事業年度増加額 67百万円、総投資見込額 173百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

大塚地区E館・G館の除却(取得価額 228百万円、減価償却累計額 204百万円、減損損失累計額 19百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	第3期事業年度 (平成18年度)		第4期事業年度 (平成19年度)		第5期事業年度 (平成20年度)		第6期事業年度 (平成21年度)		第7期事業年度 (平成22年度)		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	77,280	84,988	78,854	83,222	87,209	91,649	85,343	95,918	89,094	92,468	
運営費交付金収入	44,584	44,612	44,305	45,491	46,852	48,106	43,702	45,240	42,948	43,591	経営改善等による増
補助金等収入	161	468	468	542	594	767	653	4,299	3,190	3,151	
学生納付金収入	9,593	9,586	9,598	9,701	9,688	9,850	9,815	9,920	9,825	9,910	
附属病院収入	13,411	16,371	15,891	16,478	17,192	17,628	18,280	19,333	18,687	21,095	
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	9,531	13,951	8,592	11,010	12,883	15,298	12,893	17,126	14,444	14,721	
支出	77,280	78,784	78,854	79,343	87,209	86,429	85,343	88,916	89,094	86,191	
教育研究経費	40,065	38,854	39,253	37,883	38,760	36,941	39,573	38,062	48,319	46,179	震災等による繰越による減
診療経費	12,218	14,489	15,684	16,120	17,314	18,104	19,754	19,658	19,097	20,321	
一般管理費	9,409	9,101	9,810	9,671	11,033	10,209	10,643	9,670	—	—	
その他支出	15,588	16,340	14,107	15,669	20,102	21,175	15,373	21,526	21,678	19,691	
収入－支出	0	6,204	0	3,879	0	5,220	0	7,002	0	6,277	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は78,538百万円で、その内訳は、運営費交付金収益34,659百万円(44.1%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益21,480百万円(27.3%)、学生納付金収益10,012百万円(12.7%)、受託研究等収益3,590百万円(4.6%)、その他の収益8,797百万円(11.2%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

平成22年度においては、継続的・安定的な病院運営のため、看護師の増員に伴い7対1看護体制を維持しつつ、平均在院日数の短縮による病床回転数の上昇、高額手術件数の増加等に伴う入院診療単価の上昇、外来化学療法及び陽子線治療の増加等に伴う外来診療単価の上昇などを図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,480百万円(88.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益1,966百万円(8.1%)、寄附金収益235百万円(1.0%)、受託事業等収益175百万円(0.7%)、受託研究等収益142百万円(0.6%)、その他の収益406百万円(1.7%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費13,278百万円、人件費8,527百万円(寄附金財源による人件費208百万円を含む)、一般管理費279百万円、財務費用(借入利息等)201百万円、研究経費178百万円、教育経費159百万円、その他の経費289百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,580
人件費支出	△8,319
その他の業務活動による支出	△12,018
運営費交付金収入	2,096
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	74
特殊要因運営費交付金	180
その他の運営費交付金	1,842
附属病院収入	21,480
補助金等収入	157
その他の業務活動による収入	184
II 投資活動による収支の状況(B)	△758

診療機器等の取得による支出	△603
病棟等の取得による支出	△113
無形固定資産の取得による支出	△42
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	0
その他の投資活動による支出	△0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,544
借入れによる収入	0
借入金の返済による支出	△0
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△637
リース債務の返済による支出	△706
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△201
IV 収支合計(D=A+B+C)	1,278
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	44
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△307
寄附金を財源とした活動による支出	△248
受託研究及び受託事業等の実施による収入	353
寄附金収入	246
VI 収支合計(F=D+E)	1,322

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校教育局、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒の教育・保育に関する実践的研究を目的としている。

平成22年度においては、大学と附属学校教員が連携・協力し「小・中・高一貫カリキュラム研究」「高大連携（継続）に関する研究」「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施した。また、各附属学校における教育実践や研究開発の成果について、学習公開、研究発表会等での発表、並びに出版物や報告書により発信した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,074百万円（92.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益259百万円（4.0%）、寄附金収益88百万円（1.3%）、その他の収益115百万円（1.8%）となっている。また事業に要した経費は、人件費5,949百万円、教育経費770百万円、一般管理費65百万円、研究経費14百万円、その他の経費13百万円となっている。

#### ウ. 計算科学研究センターセグメント

計算科学研究センターセグメントは、計算科学研究センターにより構成されており、科学の諸領域における大規模データ解析等を中心とする研究、並びに超高速ネットワーク技術の開発と情報技術の革新的な応用方法の研究を目的としている。

平成22年度においては、共同利用・共同研究拠点として、特別経費プロジェクト「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」を推進し、超並列クラスタPACS-CS、スパ

コンT2K-tasukubaシステム、融合型クラスTAFIRSTを利用した学際共同研究プログラム等により計算科学の研究を進展させた。また、これらの研究を基礎として、受託研究・共同研究等13件、科学研究費補助金（分担を含む）48件、その他の補助金2件など多くの外部資金を獲得している。

計算科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益322百万円（26.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益248百万円（20.0%）、補助金等収益91百万円（7.3%）、その他の収益578百万円（46.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費1,522百万円、人件費317百万円、受託研究費等204百万円、その他の経費40百万円となっている。

#### エ. 大学セグメント

大学セグメントは、学群、研究科、学内共同教育研究施設、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

平成22年度においては、民間企業への技術移転を促進し、共同研究の裾野を広げるため、「産学連携推進プロジェクト」に新たに「知的財産活用」と「共同研究立ち上げ支援」を創設し、研究成果の社会還元に対する支援を行った。また、環境対策経費の重点配分、太陽光発電設備の設置、環境意識の向上等に資する「エコステーション」の設置など、省エネルギー・地球温暖化対策に関する取組みを全学的に展開した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益9,752百万円（46.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益3,199百万円（15.2%）、雑益1,942百万円（9.2%）、補助金等収益1,633百万円（7.8%）、運営費交付金収益1,024百万円（4.9%）、寄附金収益800百万円（3.8%）、受託事業等収益488百万円（2.3%）、その他の収益2,194百万円（10.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費26,103百万円、研究経費5,449百万円、教育経費4,986百万円、受託研究費2,773百万円、一般管理費2,222百万円、教育研究支援経費2,154百万円、その他の経費1,294百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響は本学にも及び、幸い人的被害は免れたものの、施設・設備に大きな損害を被る結果となった。被災した施設・設備の復旧整備をすみやかに行うとともに震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように、授業料免除等の経済支援に関する制度の充実を図っていきたい。

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、受託研究や寄附金などの外部資金の獲得に努めるとともに、経費の節減に努めた。経費の節減については、人件費削減計画の実施や契約の見直しを実施するなど、節減化方策の継続・強化に取り組んだ。外部資金の獲得については国内外の研究機関や産業界、自治体等と連携し、共同研究、研究成果の紹介、科学技術相談等の実施により、本学の研究成果の活用を推進した。また、これら活動において、包括協定を締結している研究学園都市の研究機関（宇宙航空研究開発機構、物質材料研究機構、産業技術総合研究所）や自治体（つくば市、文京区）、金融機関等との交流・連携が進んだ。（共同研究：267件、受託研究：244件）今後は、学外からの学内シーズの検索を容易にし企業ニーズとのマッチングを推進するため、構築した「研究シーズ収集・収録システム」を充実させるとともに、展示会・交流会等を活用し本学の研究成果の積極的なPRを行っていきたい。経費の節減については、人件費削減計画による目標（平成18年度からの5年間で5%以上削減）達成のため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員の4つのセグメントごとに着実な削減を進め、11.2%の人件費削減を達成した。（削減率には、人

事院勧告を踏まえた給与改定分を含む。) 今後は平成23年度人件費削減目標(平成18年度からの6年間において6%以上)を確実に達成したい。また、調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費節減を目的として県内4機関の共同調達に関する協定を締結し、平成23年度からP P C用紙等の共同調達をすることとした。

また、附属病院については、先端医療分野の整備・高度化の実現に向けて、平成22年6月に新棟の建設に着工した。併せて、現有施設において病院経営の範囲内で安心・安全の確保と高度医療を展開すべく、手術用顕微鏡などの医療機器等を整備した。今後は、先端医療分野の整備高度化等の実現に向けて新病棟の建設を継続するとともに、優れた医療人育成に関する具体的方策として、各地域に整備した教育センターの教育の向上及び地域医療の貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進していきたい。

また、施設・設備の整備については、近年の国際化・情報化に対応するため、今後10年間を見据えた土地利用、建物、設備、交通システム等について施設・土地委員会において検討を行い、従来のカンパスリニューアル計画(平成14年策定)を改定し、新たにキャンパスマスタープランを策定した。P F I事業による、附属病院再開発事業は平成22年6月から新棟建設を着工し着実に事業を実施した。今後は、最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源による施設の整備に着手する。また、省エネルギー化を推進するため、太陽光発電の設備計画に基づき各地区に60KW程度の設備を導入するとともに、エネルギー使用の見える化や省エネルギー機器の更新を推進していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返金	返交	建設仮見返金	勘定運営費		資本剰余金
平成22年度	—	42,847	34,654	1,233		189	3,965	40,040	2,807

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	836	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、産学連携機能の充実、国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、全国共同利用・共同実施分、基盤的設備等整備）、学内プロジェクト（革新的研究等支援プロジェクト）、移転費、一般施設借料、建物新設設備費</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：836 （教育経費：336、研究経費：238、教育研究支援経費：3、人件費：259、その他の経費：0）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：306 （教育機器：50、研究機器：227、教育研究支援機器：30）</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別経費（産学連携機能の充実、全国共同利用・共同実施分）については平成22年度に計画された事業が達成されたと認められることから全額収益化。 特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、基盤的設備等整備）、移転費、建物新設設備費、一般運営費交付金（革新的研究等支援プロジェクト）については計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められることから当該部分に係る経費を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	306	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,143	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	30,979	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：30,979 （教育経費：93、研究経費：146、人件費：30,667、その他：73）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：926 （教育機器：136、研究機器：331、教育研究支援機器：264、その他の機器：195）</p> <p>ウ) 建設仮勘定見返運営費交付金の額：189</p> <p>エ) 資本剰余金の額：2 （白金ターゲット：1、美術品：1）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	926	
	建設仮勘定見返運営費交付金	189	
	資本剰余金	2	
	計	32,096	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,839	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,839 （教育研究支援経費：105、支払利息：783、退職給付費用：1,951）</p> <p>イ) 資本剰余金の額：3,963 （借入返済金：3,963）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務2,839百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	3,963	
	計	6,802	
国立大学法 人会計第3 77号による 基準振替 額	—	該当なし	
合計	40,040		



(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 756	<p>特別経費 次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築 (0) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>大規模情報コンテンツ時代の高度ICT専門職業人育成 (2) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション (5) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>脂質メタボローム研究による新しい生活習慣病の予防・治療法の創出 (2) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>地球環境再生プログラム (1) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>次世代モデル植物トマトの研究基盤を活かした国際連携融合拠点の構築 (0) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>「北アフリカ学」創出の基盤構築 (4) ・北アフリカ地域の情勢が悪化したため、年度内に予定していた若手研究者の受入を次年度に延期したための繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>放射線物質放射能(線)測定システム (9) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>特殊要因運営交付金 建物新営設備費(116) ・埋蔵文化財調査等により建物の年度内の完成ができなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>移転費(242) ・建物完成の遅れにより移転作業が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>一般運営費交付金 革新的研究等支援プロジェクト (375) ・業務実施計画に照らし個々の事情により目標達成ができなかった部分の繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分 612	<p>一般運営費交付金 (608) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>障害学生学習支援等経費 (4) ・震災の影響により業務が行えなかったことによる繰越額であり翌事業年度に使用する予定。</p> <p>基準定員超過授業料収入相当額 (1) ・中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分 1,438	<p>退職手当 (1,437) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p> <p>PFI事業維持管理経費 (2) ・PFI事業維持管理経費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。</p>

		用地一括購入長期借入額債務償還経費（0） ・償還時の残であり、中期目標期間終了時に国庫に返納する予定。
	計	2,807

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明ら

かと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。